

**三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社**  
**丸の内投資セミナー（2019/12/8 開催）**

**質疑応答要旨**

<登壇者>

代表取締役 専務執行役員 西原 茂

Q 一般炭権益を10年後に半分以下にすることだが、時間が掛かりすぎるのではないか

A <西原> ご指摘の点は、我々の経営課題のなかでも非常に大きなポイントであると捉えている。現在、日本を含む各地域において、石炭火力発電を用いて電力が供給されている実態があり、これを今すぐに、再生可能エネルギーなどの代替電力に全て置き換えるのは難しいと認識している。環境問題を考えるうえで、石炭火力発電所をできるだけ早く止めていくことは重要だと考えるが、一方で、電力供給が行われないと、人々の生活が成り立たなくなってしまうことも予想される。供給の責任を果たすことは、商社の担ってきた大きな役割。この役割と、環境問題への寄与、これを両立させるのはどういふものなのか、どういった時間軸でやっていべきなのかという点も含め、専門家の方々をお招きするなど、議論を行ってきた。そういった様々な議論の結果、2030年までに一般炭権益資産を半分以下にするとした。これは、一般炭権益資産をちょうど半分にするというものではなく、半分よりさらに減らすという方針であり、極端に言えばゼロにすることもありうる。ただし、先程も申し上げた、お客様の需要やエネルギー政策を踏まえながら進めていくことも、忘れてはならないと考えている。

Q CO2回収技術を用いたビジネス展開について

A <西原> 脱炭素社会への貢献という観点では、まず発生を減らすこと、次にCO2の排出が少ない再生可能エネルギーなどへ代替していくこと、そしていかにCO2を回収するか。これらが大きな課題であり、ポイントであると認識しており、当社もこれらがビジネスになるのか研究しているところ。例えばCO2を回収し、ガスあるいは石油などを採掘する際にそれを押し出すための材料のひとつとしてCO2を使い、そして地中に留める。あるいは、CO2の回収率が良い素材にCO2を付着させることによって、発生、排出を可能な限り抑えていく。このような技術が今、開発されつつあり、エネルギー・社会インフラ本部、金属・資源本部がともに検討を進めている。これらはまだ商業ベースに乗るようなところには至っていないが、こういった取り組みを進めていくことによって、差し迫る問題を軽減させていく、大きな一歩になるのではないかと考えている。

以上